

2026年 新春座談会 〈前 編〉

阪神・淡路大震災をはじめ、環境破壊や気候変動に伴う自然災害の巨大化、公共インフラの老朽化で都市基盤が崩壊し、新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックなど深刻な事態が繰り返されています。そこで、「住民のいのちと安全を守るために必要なもの」をテーマに、自治体職場の最前線ではたらく仲間を交えて、新春座談会で大いに語りあいました。



レクトーンをしていたことも活かせると思っ、保育士になりました。

住民の感謝の声や子どもの成長にやりがいを感じる

生田 みなさん、どんな時に仕事のやりがいを感じますか？

山本 「看護師さん」より名前で呼ばれた方が認められたと感じます。病気が治って笑顔で退院する患者の元気な姿をみてうれしくなります。いろんな職種のメンバーが入ってチーム医療での信頼関係も大切です。

川原 困っている住民の要望を聞いて、最善の方法で解決できた時ですね。住民から「ありがとう」と言われたら苦労した甲斐があります。緊急時に対応する職員が少なくて大変です。

川原 仁寿さん 土木職
枚方市職労



牧野谷 子どもたちが大きくなって卒園する時ですね。小さな子が元気に「おはよう」とあいさつが

今月のキーワード
公立病院の
地方独立行政法人化

2003年7月、「地方独立行政法人法」が国会で成立。主な目的は施設経営を独立採算とし、自治体の財政支出を減らすものです。中期目標（3～5年）に基づき運営され、業務実績の評価で各事業年度と中期期間ごとに「業務縮小や民営化」「廃止の有無」を検討しています。自治労連は、物価高騰対策や不採算医療への支援などを政府と自治体当局に求めています。地域住民のための医療を守るため、自治体病院の役割が発揮できる機能強化こそ待ったなしです。



みんなの話に共感が広がる

住民の笑顔がチカラ 誇りとやりがい

自治体の
仕事に

左から司会・進行の生田千鶴さん（大阪自治労連書記次長）、川原仁寿さん、山本恵子さん、牧野谷奈穂さん、コメンテーターの仁木将さん（大阪自治労連書記長）



できるようになった時はうれしいです。仕事がしんどくても、成長

した子どもの姿にやる気がわいてきます。

「こんなはずじゃない！」でも働き続けてよかった

牧野谷 奈穂さん 保育士
泉佐野市職労



生田 理想と現実！こんなはずじやなかったと思うときは？

山本 市直営から地方独立行政法人に移行しても、公立病院の役割として市民に対する安定的な医療の提供が必要です。病院経営が厳しくなれば、儲からない部門の医療が削られないか心配ですね。

山本 恵子さん 看護師
吹田市職労



川原 2年前に近隣の自治体をやめて、枚方市に採用されたのですが、前歴換算されても賃金が低く

新年メッセージ



住民との共同ひろげ
維新政治から転換を

大阪自治労連執行委員長 坂田 俊之

年末年始の間も住民のいのちとくらしを支え、仕事始めから早速住民に心えて奮闘されている職場の仲間にご挨拶をします。昨年は「働いて働いて働いて働いて」が流行語大賞となりましたが、高市氏は「全員に馬車馬のように働いてもらう」と迫り、労働者を犠牲にする姿勢です。しかも、大軍拡を前倒しですすめて、スパイ防止法制定を狙う最も危険な政権です。

大阪では維新政治のもとで府民と自治体労働者が苦しめられてきましたが、昨年は岸和田・忠岡で維新政治を転換しました。国政では「日本維新の会」の連立政権入りは、自民党高市政権の補完勢力であることをいっそう浮き彫りにしました。

来年4月の大阪府知事選挙・統一地方選挙を見すえ、政策研究活動を再開するとともに、住民との共同を広げて、維新政治から転換をめざす年にしましょう。

大阪自治労連は1月6日、在日米国大使館に対し、「トランプ米政権の南米ベネズエラへの不当な軍事攻撃は国際法に違反する行為」と抗議。

アメリカの ベネズエラ侵略 に抗議



大阪憲法会議新春宣伝で訴える坂田委員長（1月9日）

生田 途中で退職する人が多いのに、みなさん職場に踏みとどまってくれて「ありがとう」ですね。
仁木 本心にうれしいですね。住民のためにいい仕事をするためにも、安心して働き続けられる職場環境や賃金・労働条件の改善は、労働組合の重要な課題です。

後編では「つなぐ」をテーマに語りあいましょう。

（後編は2月号に掲載します）

今月のキーワード
認定こども園化
（幼保一元化）

2015年4月から「子ども・子育て支援新制度」に伴う認定こども園化（幼保一元化）が進んでいます。自治労連は、保育の質が低下し、安全性の確保が困難、保育士の不足などを指摘し、国の責任で公的保育の拡充を求めてきました。保育士と幼稚園教諭の専門性に大きな違いがあり、保育士や職員の慢性的な人材不足が深刻な問題です。公立保育所は自治体が運営する施設であり、地域住民の要求に応えるための保育・子育て支援施策を実施する責任があります。